事務事業マネジメントシート（平成29年度実績と平成30年度計画）

平成３０年１２月２６日更新

事務事業名	市営住宅整備事業			☐ ﾏﾆﾌｪｽﾄ関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革ﾌﾟﾗﾝ関連	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康	所属部	都市建設部	課長名	髙島　圭二
	施策	18	住環境の充実	所属課	都市計画課	担当者名	松岡　巧晃
	施策の柱	57	公営住宅の充実	所属班	建築住宅班	（内線）	5268

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	公営住宅法　合志市営住宅条例	成果優先度評価結果	③
	一般	8	5	2	11646			ｺｽﾄ削減優先度評価結果	④

終了、開始年度	☐ 29年度で終了　☐ 29年度から開始	事業期間	☐単年度のみ　☐単年度繰返　☑期間限定複数年度	（開始年度　27　～　33　年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	昭和41年度に建設した市営合生住宅を平成25年度に策定した「合志市公営住宅等長寿命化計画」の活用計画に基づき建替工事に伴う設計委託・工事等を行うもの。また、ＰＰＰ／ＰＦＩ導入に向けた可能性導入調査などを行う。
【業務の流れ】	平成29年度～平成32年度：交付金事業申請⇒交付金交付決定⇒改修工事設計発注⇒入居者工程説明⇒改修工事発注⇒改修工事実施
【主な予算費目】	委託料、工事請負費
【意見や要望】	入居者より水周り等の修繕の要望が多くあげられている。

１　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

新規・拡充区分：

①手段（主な活動）29年度実績（29年度に行った主な活動）（DO）

合生住宅の建替に伴う実施設計と改修工事、ＰＰＰ／ＰＦＩ導入に向けた可能性導入調査

30年度計画（次年度に計画している主な活動）(PLAN)

建替工事（10棟39戸）

① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）（単位）

⇒ ア 整備に関する工事又は委託件数　件

イ

予算の主な増減の理由

合生住宅建替による債務負担行為の増

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

入居者で補修を要望するもの

②対象指標（対象の大きさを表す指標）（単位）

⇒ ア 市営住宅の管理戸数　戸

イ

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

安全、快適に住むことができる

③成果指標（意図の達成度を表す指標）（単位）

⇒ ア 優良な管理住宅戸数の割合　％

イ

＊③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠

快適な住環境で暮らすことができる

総トータルコスト 全体計画 ～33年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

			単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標		ア	件	12	12	10	12	1	0	1	1
		イ									
② 対象指標		ア	戸	12	0	10	0	299	297	294	294
		イ									
③ 成果指標		ア	%	100	100	100	87.62	85	85	85	0
		イ									
投入量 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		21,054	6,300				21,939	722,682
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	22,720	25,500					20,100	880,000
		その他	千円					321			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	25,040	25,805	7,823	12,528			6,715	3,274
	（Ａ）事業費計		千円	47,760	72,359	14,123	12,528	321	0	48,754	1,605,956
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数		人	3	3	3	4	0	0	4	4
	延べ業務時間		時間	350	650	600	650	0	600	0	0
	(B)人件費計		千円	1,299	0	2,390	2,571	0	2,390	0	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	49,059	72,359	16,513	15,099	321	2,390	48,754	1,605,956

事務事業名	市営住宅整備事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因 現在ＰＰＰ／ＰＦＩ導入に向けた可能性導入調査を行った。
	②30年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 達成見込み有。
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある ⇒【理由　□向上余地がない ⇒【理由 合志市の公営住宅の在り方等を見直していき成果向上へ繋げる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない ⇒【理由 □統廃合・連携ができる ⇒【理由 □統廃合・連携ができない ⇒【理由 類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由　☑削減余地がない ⇒【理由 財政状況を踏まえ、最小限で予算措置を行なっている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある ⇒【理由　☑削減余地がない ⇒【理由 最小限の人員で事業を行なっているので、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある ⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由 市内の公営住宅全体に関係するため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

（1）今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善
□事業のやり方改善（効率性改善　☑事業のやり方改善（公平性改善
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

住宅マスタープランの策定を行い、長寿命化計画も含め、市営住宅の集約、長寿命化に取り組む。

（2）改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（3）改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

合志市における市営住宅の在り方を再検討する必要がある。